

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第29期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	5,486,893	5,209,913	4,379,940		
経常利益 又は経常損失 () (千円)	264,117	65,353	159,459		
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	214,079	49,068	302,361		
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)	1,340,656	1,290,884	988,071		
総資産額 (千円)	2,299,536	2,490,866	1,388,065		
1株当たり純資産額 (円)	46,920.07	45,208.55	34,603.61		
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	7,492.12	1,717.91	10,589.11		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	51.8	71.2		
自己資本利益率 (%)	17.3	3.7	26.5		
株価収益率 (倍)	7.34				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,189	49,526	66,370		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,170	31,004	197,129		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,156	256,964	540,000		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	713,729	890,162	480,922		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	369 (16)	412 (15)	188 (15)		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第25期については、潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

5 連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の第27期連結会計年度末までの損益のみとなります。

6 第28期以降は、連結財務諸表を作成していないため、「主要な経営指標等の推移」の「連結経営指標等」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	2,846,844	2,644,671	2,133,070	2,419,762	2,103,719
経常利益 又は経常損失 () (千円)	96,868	127,603	239,738	80,136	35,369
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	113,378	157,260	93,468	66,439	28,376
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,205,491	1,205,491	1,205,491	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	28,584.7	28,584	28,584	28,584	28,584
純資産額 (千円)	1,239,954	1,081,991	988,071	1,054,766	1,083,448
総資産額 (千円)	1,869,593	1,988,180	1,388,065	1,477,751	1,417,204
1株当たり純資産額 (円)	43,395.73	37,892.83	34,603.61	36,939.37	37,943.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	3,967.88	5,505.73	3,273.39	2,326.81	993.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	54.4	71.2	71.4	76.4
自己資本利益率 (%)	9.6	13.5	9.0	6.5	2.7
株価収益率 (倍)	13.86			18.8	38.44
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				283,053	53,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				13,327	9,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				750,648	687,498
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	170 (16)	195 (15)	188 (15)	183 (10)	166 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第25期から第27期は連結財務諸表を作成しているため、また第28期以降は関連会社がないため、記載しておりません。
 4 第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 5 第25期及び第28期以降は、潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。
 6 第28期以降は、連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【沿革】

- 昭和59年6月 大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を
資本金2,000万円で設立。
- 平成元年4月 東京営業所設立準備事務所開設。
- 平成元年9月 応用技術本社ビル完成。
- 平成3年3月 「システムインテグレータ企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
- 平成4年4月 紅梅町技術センター完成。
- 平成4年10月 東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
- 平成7年12月 天六技術センターを設置。
- 平成8年11月 大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス
株式会社を資本金2,000万円で設立。
- 平成9年10月 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成12年5月 建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通
大臣)より受ける。
- 平成12年12月 海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公
司」を資本金15万米ドルで設立。
- 平成13年2月 計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
- 平成14年4月 日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード))に株式を店頭
登録。
- 平成16年2月 トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
- 平成16年4月 東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
- 平成16年6月 オージーアイテクノサービス株式会社を吸収合併。
- 平成17年1月 株式会社マックインターフェイスと合併。
- 平成17年3月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成17年10月 北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
- 平成18年7月 本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
- 平成19年1月 会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(連結子会社)。
- 平成19年1月 本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。
- 平成21年12月 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを売却。

3 【事業の内容】

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[]ソリューションサービス事業

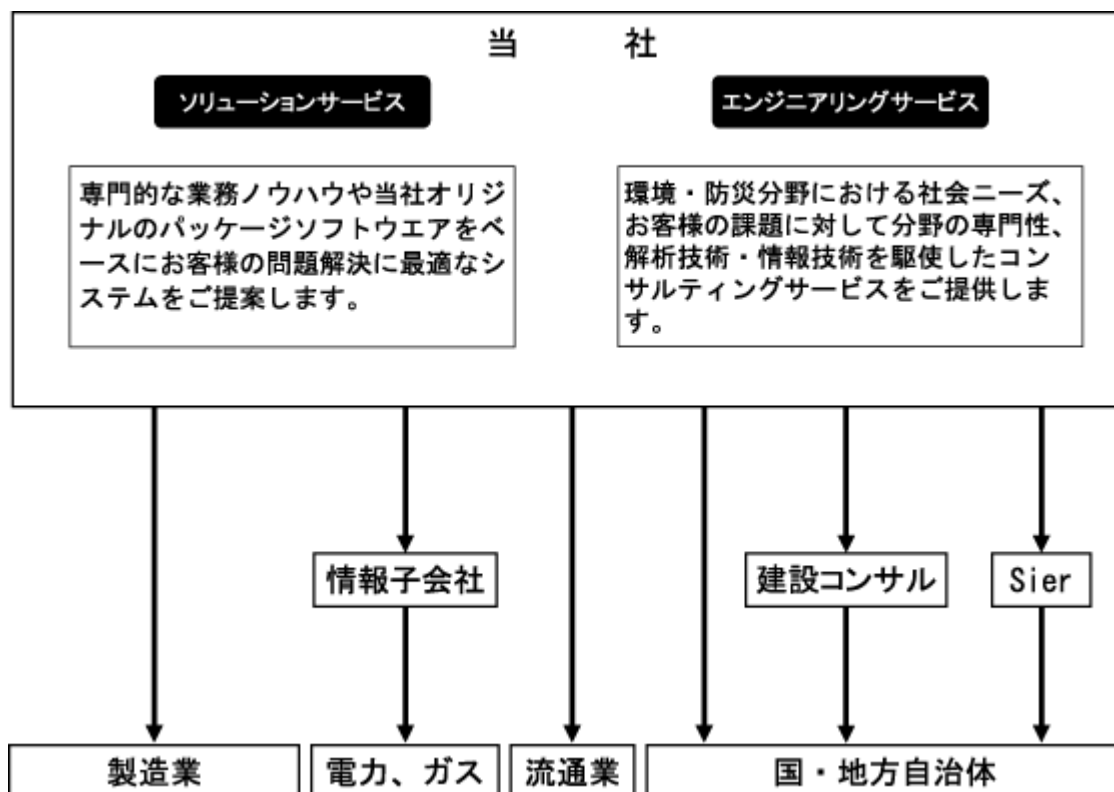
ソリューションサービス事業は、CAD（ 1 ）、GIS（ 2 ）、PDM（ 3 ）など、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供しております。

[]エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 CAD [computer-aided design]
 コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと、コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 GIS [geographic information system]
 地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 PDM [product data management]
 工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) トランス・コスモス株式会社 (注)	東京都渋谷区	29,065 百万円	情報サービス事業	(被所有) 60.21	業務提携契約に基づき、技術支援及びシステム開発を請負っております。

(注) トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
166 (9)名	38歳 8ヶ月	10年 1ヶ月	5,713千円

セグメントの名称	従業員数
ソリューションサービス事業	73 (2)名
エンジニアリングサービス事業	74 (5)名
全社(共通)	19 (2)名
合計	166 (9)名

- (注) 1 従業員数は、当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）における我が国経済は、東日本大震災による経済活動の低下や福島原発事故等に伴う電力供給問題の発生に加え、欧州の債務問題による金融市場の混乱や円高の長期化等、先行きのリスク要因による景気の下振れが懸念されており、不透明感がぬぐいきれない厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の従前の動きに加え、関東地区の企業で計画されていた情報化投資の凍結や延期など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かしたソリューションの推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当事業年度においては、ソリューションサービス事業については、住宅メーカーや住宅設備機器メーカーを中心に製造業向けソリューションサービスの受注が堅調であり、当初計画通りの業績となりました。一方、エンジニアリングサービス事業については、東日本大震災の影響により公共事業の発注遅れやプロジェクトの中止などが発生したほか、空間情報に関連するシステム開発案件の受注が、企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わり、当初計画していた売上高、営業利益を大幅に下回る結果に終わりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,103,719千円（前年同期比13.1%減）、営業利益は30,588千円（前年同期比59.5%減）、経常利益は35,369千円（前年同期比55.9%減）、当期純利益は28,376千円（前年同期比57.3%減）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション、新規格住宅の設計積算システムや構造判定システムが伸長いたしました。また、住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システムへの展開を実施しております。新たな取り組みであるPLM事業（1）、ならびにHCM事業（2）におきましては、製造業のグループ経営やグローバル化の流れを受け順調に進展しております。さらに翌事業年度からは、アフターサービス向けCRM（製品名：Field Planner）を開発販売する予定としております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,069,365千円（前年同期比26.5%減）、営業利益は201,594千円（前年同期比0.5%増）となりました。なお、売上高の減少は利益率の低い物品販売業務の売上高が減少したことによるものです。

・エンジニアリングサービス事業

防災・環境解析分野では、地盤・構造物耐震解析や河川・海域関連の水理・水質業務、津波解析等の水防災関連解析が堅調に推移し、都市・地域計画分野では、インフラ施設長寿命化計画策定業務、国土交通省の大都市交通センサス業務、民間事業の環境アセスメント業務の受注も底堅く推移いたしました。

しかしながら、当事業年度に発生した東日本大震災の影響により、官公需業務の受注が全般的に低調に推移したほか、受注済みプロジェクトの中止や計画遅延などが発生いたしました。さらに空間情報に関連するシステム開発案件の受注が企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わり、空間情報関連のシステム販売業務の寄与で売上高は増加したものの、事業部門全般の稼働率が低下したため、営業利益は計画を大幅に下回りました。また、震災の復旧・復興支援に関連した地理情報データ解析や生活環境関連解析が業績に寄与するのは翌事業年度以降となる見込です。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,034,354千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は65,420千円（前年同期比46.1%減）となりました。

1：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

2：HCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み、組織として多様な才能や個性を組み合わせ、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ63,150千円減少し、687,498千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、53,750千円（前事業年度は283,053千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益34,502千円の計上並びに利息及び配当金の受取額4,407千円があったものの、仕入債務の減少21,896千円、未払消費税等の減少24,250千円及びたな卸資産の増加13,584千円並びに法人税等の支払額5,161千円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,399千円（前事業年度は13,327千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	677,854	82.9
エンジニアリングサービス事業	692,815	107.5
合計	1,370,669	93.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,143,057	88.5	472,651	118.5
エンジニアリングサービス事業	941,083	97.4	562,333	85.8
合計	2,084,141	92.3	1,034,985	98.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,069,365	73.5
エンジニアリングサービス事業	1,034,354	107.2
合計	2,103,719	86.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	325,771	13.5		
パナホーム株式会社	244,772	10.1		

- (注) 当事業年度の株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びパナホーム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

(2) プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

(3) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて人材を育成し、当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社が認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、1,417,204千円となり前事業年度末と比較し60,547千円減少しました。これは主に、たな卸資産13,584千円及び売掛金70,063千円が増加したものの、現金及び預金63,150千円及び受取手形64,187千円並びに前払費用23,306千円がそれぞれ減少したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、333,755千円となり前事業年度末と比較し89,228千円減少しました。これは主に、資産除去債務10,264千円の計上があったものの、買掛金21,896千円及び未払消費税等24,250千円並びに前受金56,758千円がそれぞれ減少したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を28,376千円計上したことにより、前事業年度末から28,681千円増加し、1,083,448千円となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、2,103,719千円となりました。セグメントごとの概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、徹底したコスト削減と売上高の減少に伴う外注加工費や商品仕入高の減少により、1,606,903千円（前年同期比13.2%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても製造原価と同様にコスト削減に努めた結果、466,228千円（前年同期比5.6%減）となりましたが、営業利益は、売上高及び売上総利益の減少により30,588千円（前年同期比59.5%減）となりました。

(経常利益)

余資をグループ内金融にて運用し、受取利息を得た結果、営業外収支が黒字となり35,369千円の経常利益（前年同期比55.9%減）となりました。

(特別損益)

特別利益は、貸倒引当金戻入額2,455千円の計上がありましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,321千円の特別損失の計上があり、税引前当期純利益は、34,502千円（前年同期比51.8%減）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税3,780千円並びに法人税等調整額2,346千円を計上した結果、当期純利益は28,376千円（前年同期比57.3%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は14,252千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューションサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、システム開発のためのコンピュータ及びソフトウェアに総額2,935千円の投資を実施しました。

(2) エンジニアリングサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、防災・環境解析分野の計算や解析サービスに使用するコンピュータ及びソフトウェアを中心とする総額9,446千円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、会議室の設備を中心とする総額1,870千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本 社 (大阪市北区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	統括、開発及び販売	9,069	7,454	16,524	123(8)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	開発及び販売	9,663	1,364	11,027	43(1)
合計			18,733	8,819	27,552	166(9)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、外書きで平均臨時雇用者数を示しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器	5～6	3,086	453

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日 (注)1	0.7	28,584.0		1,205,491		1,023,029
平成22年5月1日 (注)2		28,584	605,491	600,000	1,023,029	

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
 2 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	14	3		1,355	1,385	
所有株式数 (株)		250	233	17,680	12		10,409	28,584	
所有株式数 の割合(%)		0.87	0.82	61.85	0.04		36.42	100.00	

- (注) 1 自己株式30株は、「個人その他」に30株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	17,191	60.14
大 橋 俊太郎	京都府京都市西京区	564	1.97
奥 田 昌 孝	東京都渋谷区	560	1.96
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区本庄東1-1-10	461	1.61
平 田 裕	大阪府大阪市阿倍野区	444	1.55
大 浦 明 弘	香川県丸亀市	427	1.49
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	400	1.40
矢 野 公 一	大阪府大阪市都島区	261	0.91
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	244	0.85
浅 野 勉	岡山県岡山市北区	240	0.84
計		20,792	72.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	30		30	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とし、内部留保に留めました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	91,300	77,000	46,650	51,700	109,500
最低(円)	49,000	28,500	20,910	20,010	25,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	85,400	74,500	59,100	48,000	46,700	47,150
最低(円)	63,800	50,100	37,600	36,100	33,800	36,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 原 夏 樹	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 株式会社東洋情報システム(現T I S株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 平成4年10月 総務部長 平成7年1月 取締役就任 平成12年11月 管理本部長 平成15年11月 経理部長 平成16年11月 管理部長、企画担当 平成18年1月 管理本部副本部長 平成18年3月 管理本部長 平成20年1月 コーポレート推進本部長(現任) 平成20年3月 常務取締役 平成22年7月 代表取締役社長(現任)	(注)1	
常務取締役	事業企画 担当	船 橋 俊 郎	昭和34年11月17日生	昭和60年9月 当社入社 平成16年2月 S I 事業部長 平成16年11月 産業システム事業部長 平成18年1月 執行役員産業システム事業部長 平成20年1月 執行役員産業事業部長 平成22年3月 取締役就任 平成22年7月 常務取締役事業企画担当(現任)	(注)1	23
取締役	ソリューショ ン本部長	岩 越 弘 行	昭和32年6月6日生	昭和63年10月 当社入社 平成17年2月 ソリューション事業本部産業シ ステム第1事業部副事業部長 平成19年1月 産業システム事業部副事業部長 平成22年3月 産業事業部長 平成23年1月 ソリューション本部長(現任) 平成24年3月 取締役就任(現任)	(注)1	22
取締役 (非常勤)		湯 川 英 一	昭和18年5月16日生	昭和43年11月 コンピューターサービス株式会社 (現株式会社CSK)入社 昭和57年12月 同社常務取締役東京事業本部長 昭和57年12月 ビジネスエクステンション株式 会社(現株式会社CSKサービ スウェア)代表取締役社長 昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現株式会社セガ)常務取締役 昭和62年12月 株式会社CSK常務取締役 平成8年6月 日本カードセンター株式会社(現 株式会社クオカード)代表取締役 社長 平成8年6月 株式会社CSK専務取締役 平成10年6月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現株式会社セガ)専務執行役 員コンシューマ事業統括本部副統 括本部長 平成16年6月 株式会社クオカード代表取締役会 長 平成17年1月 ビジネスエクステンション株式 会社(現株式会社CSKサービ スウェア)代表取締役会長 平成20年6月 株式会社クオカード常勤顧問 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		瀧 浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 株式会社電通国際情報サービス出向 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年7月 同社に転籍 平成6年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社常勤顧問 平成20年10月 トランス・コスモス株式会社顧問 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年6月 トランス・コスモス株式会社社外取締役(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		河 野 洋 一	昭和39年8月16日生	昭和62年4月 鹿島建設株式会社入社 平成14年4月 トランス・コスモス株式会社入社 M C Mサービス推進データベースマーケティング部長 平成16年6月 同社執行役員サービス企画本部副本部長 平成20年4月 同社上席常務執行役員サービス企画本部長兼M C M分析サービス部長 平成21年5月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー代表取締役社長(現任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社常務執行役員サービス統括サービス企画本部長兼サービス統括M C M分析サービス部担当(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		本 田 仁 志	昭和42年4月1日生	平成2年4月 株式会社東芝入社 平成17年4月 株式会社アーバンコーポレーション入社 平成17年10月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成20年8月 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員経営企画部長 平成21年4月 同社理事経理財務本部担当兼経営企画部長 平成21年6月 同社執行役員経理財務本部担当兼経営企画部長 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成23年6月 トランス・コスモス株式会社常務執行役員C F O兼経理財務本部担当兼経営管理本部長(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		荻 野 正 人	昭和40年5月5日生	平成3年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 平成12年9月 トランス・コスモス株式会社入社 平成17年9月 同社事業開発投資本部副本部長兼投資管理部長兼事業投資部長 平成18年1月 同社事業開発投資本部長兼投資管理部長兼事業投資部長 平成19年7月 同社執行役員事業開発投資本部長 平成21年4月 同社副理事関係会社統括部投資管理部長 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社副理事投資管理部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		室田 忠久	昭和18年6月13日生	昭和37年4月 塩野義製薬株式会社入社 昭和42年7月 丸栄計算センター株式会社入社 昭和60年6月 トランス・コスモス株式会社入社 昭和62年7月 朝日エムケーシー株式会社取締役 平成8年6月 トランス・コスモス株式会社常勤 監査役 平成13年7月 朝日エムケーシー株式会社取締役 平成15年7月 株式会社システムウェイブ顧問 株式会社マックインターフェイス 監査役 平成16年6月 平成17年1月 当社監査役 平成18年3月 当社内部監査室長 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		古原 広行	昭和35年8月7日生	平成元年10月 トランス・コスモス株式会社入社 平成17年3月 ティーシーアイ・ビジネス・サー ビス株式会社代表取締役(現任) 平成17年6月 トランス・コスモス株式会社執行 役員管理本部長 平成21年4月 同社理事管理本部長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 大栄教育システム株式会社入社 平成4年9月 KPMG ビート・マーウィック入 所 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年11月 同社経理財務本部関係会社部シニ アマネージャー 平成16年4月 同社経理財務本部シェアードサー ビス部長 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成20年10月 トランス・コスモス株式会社関係 会社統括部国内関係会社部長 平成21年6月 株式会社Jストリーム監査役(現 任) 平成23年4月 トランス・コスモス株式会社経営 管理本部国内関係会社統括部長兼 経理財務本部関係会社経理部長 (現任)	(注)3	
計						45

- (注) 1 各取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 監査役室田忠久氏及び古原広行氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役諏訪原敦彦氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 湯川英一氏は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 5 古原広行氏及び諏訪原敦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方並びに企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

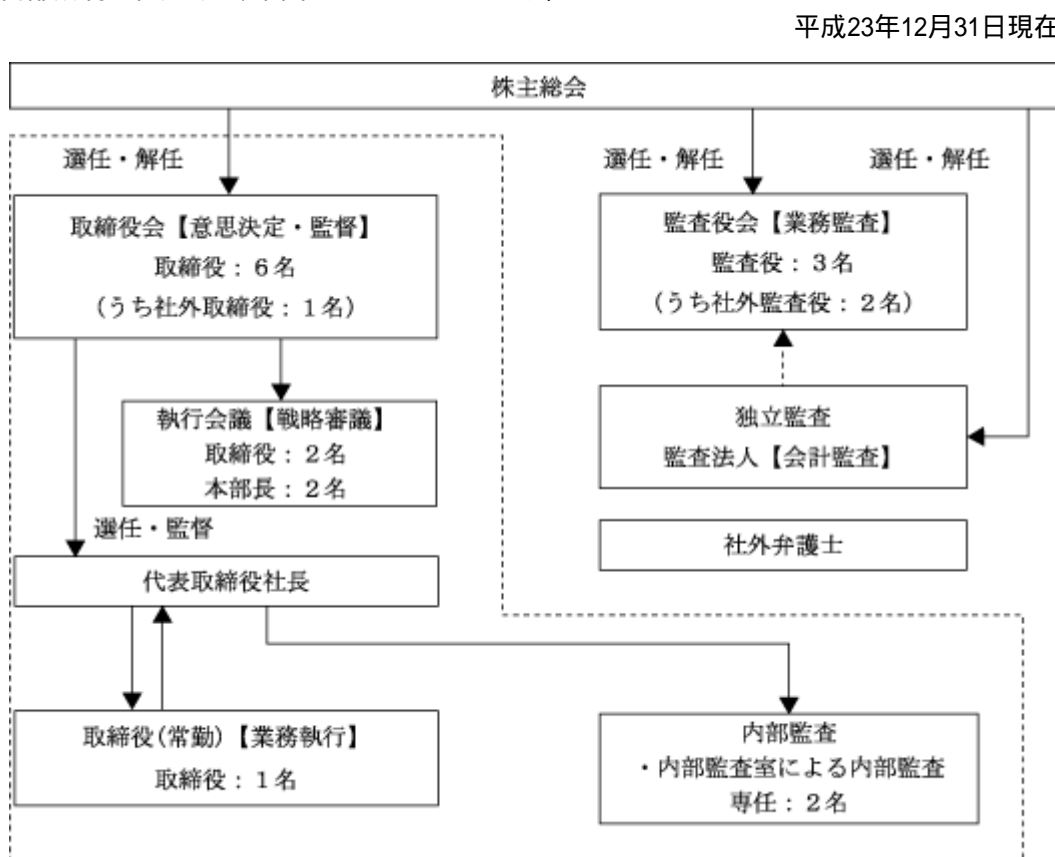
企業行動倫理が強く求められるなか、当社は平成23年12月31日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）から成る取締役会と監査役3名（うち社外監査役2名）から成る監査役会を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、「問題解決型企业として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

なお、現状のガバナンス体制は、経営の透明性、公平性及び経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の規模を勘案し、監査役制度を採用しており、業務執行及び企業統治の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



当社では、取締役会を毎月1回、執行会議を毎週開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が2名、非常勤取締役が4名（うち社外取締役1名）の合計6名の体制となっており、会社の運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外監査役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外監査役2名につきましては、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社の役職者を選任しております。

執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行っております。なお、執行会議には、常勤の取締役全員が参加し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	26,400	26,400			5
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800			1
社外役員	1,800	1,800			3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会の決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額1億円以内であります。

・責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会並びに社長直下の内部監査室からなります。

内部監査室は2名で構成されており、コーポレート推進本部と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び代表取締役に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

なお、監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、執行会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。

また、監査役が補助使用人を置くことを求める場合、監査役は、その人数、要件、期間及び理由を書面によりコーポレート推進本部長に提出することとしており、その求めに対し取締役は以下のとおり対処することとしております。

- (イ) コーポレート推進本部長は、監査役と調整のうえ補助使用人を選任し、可及的速やかに取締役会に付議し、監査役の求めに応ずることを原則とする。
- (ロ) 補助使用人は取締役からの独立性の確保を重視し、原則として、監査役の専属とし、監査役の職務の補助に対する指揮命令は監査役に帰属させる。

補助使用人の報酬は社内規程に準拠し、人事考課については、監査役と調整のうえ所定の手続きに準拠しコーポレート推進本部長が決定することとしております。また、予め定めた期間中に人事異動が必要となった場合は、監査役と調整のうえ、前述の手続きに準拠することとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直下の内部監査室による内部監査を必要に応じ監査役の独立性を損なわない範囲内で適宜監査役と相互連携しながら実施し、効率的な部門間牽制及び内部監査を行っております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社の企業集団の一員として、企業グループ全体の業務の適正を確保することが重要であるとの基本認識をコンプライアンスの基礎に置いているため、同社の役職者2名を社外監査役として選任しております。

また、当社はトランス・コスモス株式会社と営業取引がありますが、社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、監査役会等を通じ各監査役と意見交換等を行いながら、上記 に記載のとおり、内部監査室等との相互連携の強化を図っており、また、毎月開催される取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監査しております。

社外取締役については、当社の規模を勘案し、選任しておりませんでした。取締役会の監督機能を強化するため、平成23年3月30日開催の第28期定時株主総会にて、1名選任いたしました。

なお、社外取締役と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名及び監査勤続年数、補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
岡村 健司	新日本有限責任監査法人	
平井 啓仁	新日本有限責任監査法人	

- 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- 3 上記に加え、その補助者として公認会計士5名、その他8名の計13名が会計監査業務に携わっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,590千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカスタンダード(株)	10,461	5,753	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカスタンダード(株)	12,698	7,390	円滑な取引関係の維持と強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成22年度 1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年度 1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成22年度 1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年度 1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種研修会への参加及び専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,648	687,498
受取手形	¹ 78,266	¹ 14,078
売掛金	² 129,482	199,545
商品	20,880	770
仕掛品	³ 301,132	³ 334,684
貯蔵品	1,317	1,459
前払費用	90,895	67,589
その他	8,140	6,029
貸倒引当金	3,049	2,994
流動資産合計	1,377,714	1,308,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,716	44,509
減価償却累計額	21,690	25,776
建物(純額)	14,025	18,733
工具、器具及び備品	64,770	71,834
減価償却累計額	55,993	63,015
工具、器具及び備品(純額)	8,777	8,819
有形固定資産合計	22,803	27,552
無形固定資産		
ソフトウェア	4,436	9,065
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	6,343	10,972
投資その他の資産		
投資有価証券	6,453	7,590
従業員に対する長期貸付金	152	54
破産更生債権等	14,416	14,416
長期前払費用	156	-
差入保証金	64,128	62,372
その他	6,237	3,837
貸倒引当金	20,653	18,253
投資その他の資産合計	70,891	70,017
固定資産合計	100,037	108,541
資産合計	1,477,751	1,417,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,108	67,212
未払金	33,092	² 34,950
未払費用	30,444	30,090
未払法人税等	7,286	6,697
前受金	162,621	105,862
預り金	28,008	28,576
賞与引当金	16,045	16,181
未払消費税等	29,370	5,120
受注損失引当金	³ 20,019	³ 19,922
その他	4,253	3,798
流動負債合計	420,251	318,411
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	-	10,264
繰延税金負債	-	2,346
固定負債合計	2,732	15,344
負債合計	422,984	333,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,439	94,816
利益剰余金合計	66,439	94,816
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,055,162	1,083,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	89
評価・換算差額等合計	395	89
純資産合計	1,054,766	1,083,448
負債純資産合計	1,477,751	1,417,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,981,817	1,784,307
商品売上高	437,945	319,412
売上高合計	<u>1</u> 2,419,762	<u>1</u> 2,103,719
売上原価		
商品期首たな卸高	1,907	20,880
当期製品製造原価	1,477,767	1,337,117
当期商品仕入高	391,806	249,675
合計	<u>1,871,480</u>	<u>1,607,673</u>
商品期末たな卸高	20,880	770
売上原価合計	<u>2</u> 1,850,600	<u>2</u> 1,606,903
売上総利益	569,162	496,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,364	33,000
給料及び手当	207,718	195,670
賞与	34,098	33,632
賞与引当金繰入額	4,024	3,795
福利厚生費	37,655	40,862
旅費及び交通費	23,487	18,355
減価償却費	5,900	3,310
租税公課	9,545	8,532
賃借料	21,116	28,274
リース料	2,018	2,514
通信費	11,510	10,890
支払報酬	25,467	30,187
その他	69,754	57,202
販売費及び一般管理費合計	<u>1</u> 493,660	<u>1</u> 466,228
営業利益	75,502	30,588
営業外収益		
受取利息	3,212	4,264
受取配当金	112	343
受取手数料	967	-
その他	340	176
営業外収益合計	<u>4,633</u>	<u>4,783</u>
営業外費用		
為替差損	-	2
営業外費用合計	<u>-</u>	<u>2</u>
経常利益	80,136	35,369

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,659	2,455
特別利益合計	2,659	2,455
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	-
減損損失	4 1,200	-
固定資産除却損	3 36	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,321
特別損失合計	11,236	3,321
税引前当期純利益	71,559	34,502
法人税、住民税及び事業税	5,120	3,780
法人税等調整額	-	2,346
法人税等合計	5,120	6,126
当期純利益	66,439	28,376

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	907,353	61.8	869,705	63.3
経費		561,045	38.2	504,443	36.7
当期総製造費用		1,468,399	100.0	1,374,148	100.0
仕掛品期首たな卸高		316,251		301,132	
合計		1,784,650		1,675,281	
仕掛品期末たな卸高		301,132		334,684	
他勘定振替高	2	5,751		3,479	
当期製品製造原価		1,477,767		1,337,117	

原価計算の方法
 プロジェクト別に個別原
 価計算を行っております。な
 お、一部の科目につきまし
 ては予定原価を適用し、製
 造原価差額は、期末に調
 整計算を行っております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	348,411	311,897
減価償却費(千円)	4,619	8,300

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守費(千円)	5,491	2,514
その他(千円)	259	964

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,491	600,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	605,491	-
当期変動額合計	605,491	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,029	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,023,029	-
当期変動額合計	1,023,029	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	391,755
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	605,491	-
準備金から剰余金への振替	1,023,029	-
欠損填補	1,236,765	-
当期変動額合計	391,755	-
当期末残高	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,020	-
当期変動額		
欠損填補	16,020	-
当期変動額合計	16,020	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	-
当期変動額		
欠損填補	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,272,785	66,439
当期変動額		
欠損填補	1,272,785	-
当期純利益	66,439	28,376
当期変動額合計	1,339,224	28,376
当期末残高	66,439	94,816

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	3,033	3,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,033	3,033
株主資本合計		
前期末残高	988,722	1,055,162
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	66,439	28,376
当期変動額合計	66,439	28,376
当期末残高	1,055,162	1,083,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	650	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	305
当期変動額合計	255	305
当期末残高	395	89
純資産合計		
前期末残高	988,071	1,054,766
当期変動額		
当期純利益	66,439	28,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	305
当期変動額合計	66,695	28,681
当期末残高	1,054,766	1,083,448

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	71,559	34,502
減価償却費	10,519	11,610
減損損失	1,200	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,659	2,455
賞与引当金の増減額（ は減少）	820	136
投資有価証券評価損益（ は益）	9,999	-
受取利息及び受取配当金	3,325	4,607
固定資産除却損	36	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,321
売上債権の増減額（ は増加）	185,560	5,875
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,971	13,584
仕入債務の増減額（ は減少）	45,292	21,896
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,414	24,250
その他	30,628	29,898
小計	284,849	52,996
利息及び配当金の受取額	3,325	4,407
法人税等の支払額	5,121	5,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,053	53,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,084	9,661
無形固定資産の取得による支出	7,480	2,161
投資有価証券の取得による支出	1,303	1,331
投資有価証券の清算による収入	-	700
貸付金の回収による収入	177	97
差入保証金の差入による支出	505	236
差入保証金の回収による収入	669	1,992
その他	1,200	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,327	9,399
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	269,726	63,150
現金及び現金同等物の期首残高	480,922	750,648
現金及び現金同等物の期末残高	750,648	687,498

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上高は627千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は217千円それぞれ増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、3,746千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は6,661千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,155千円</p>	<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 840千円</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 504千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 2千円</p>
<p>3 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は18,404千円であります。</p>	<p>3 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は18,287千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">15,098千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は20,019千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソリューションサービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ソリューションサービス事業の一部の部門において営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	関係会社への売上高	15,098千円	関係会社への販売費及び一般管理費	475千円	工具、器具備品	36千円	用途	種類	場所	金額	ソリューションサービス事業	ソフトウェア	東京	1,200千円	合計			1,200千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">12,596千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は19,922千円であります。</p>	関係会社への売上高	12,596千円	関係会社への販売費及び一般管理費	172千円
関係会社への売上高	15,098千円																						
関係会社への販売費及び一般管理費	475千円																						
工具、器具備品	36千円																						
用途	種類	場所	金額																				
ソリューションサービス事業	ソフトウェア	東京	1,200千円																				
合計			1,200千円																				
関係会社への売上高	12,596千円																						
関係会社への販売費及び一般管理費	172千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,584			28,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30			30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,584			28,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30			30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 750,648千円	現金及び預金勘定 687,498千円
現金及び現金同等物の期末残高 750,648千円	現金及び現金同等物の期末残高 687,498千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																		
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のもの	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のもの																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,197</td> <td style="text-align: center;">19,941</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">1,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,197	19,941	1,697	1,557	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,087</td> <td style="text-align: center;">4,663</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,087	4,663	423
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)															
工具、器具及び備品	23,197	19,941	1,697	1,557															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
工具、器具及び備品	5,087	4,663	423																
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,029千円 1年超 453千円 合計 3,483千円 リース資産減損勘定期末残高 593千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 453千円 1年超 -千円 合計 453千円																		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 4,419千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,104千円 減価償却費相当額 4,035千円 支払利息相当額 178千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 3,086千円 リース資産減損勘定の取崩額 593千円 減価償却費相当額 2,831千円 支払利息相当額 56千円																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																		
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務に関連する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うとともに、投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	750,648	750,648	
(2) 受取手形	78,266	78,266	
(3) 売掛金	129,482	129,482	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	5,753	5,753	
資産計	964,151	964,151	
(1) 買掛金	89,108	89,108	
負債計	89,108	89,108	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額 700千円)を投資有価証券として保有しておりますが、これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	750,633			
受取手形	78,266			
売掛金	129,482			
合計	958,382			

- 4 有利子負債の決算日後の返済予定額
 該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務に関連する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うとともに、投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	687,498	687,498	
(2) 受取手形	14,078	14,078	
(3) 売掛金	199,545	199,545	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,390	7,390	
資産計	908,512	908,512	
(1) 買掛金	67,212	67,212	
負債計	67,212	67,212	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)を投資有価証券として保有しておりますが、これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	687,408			
受取手形	14,078			
売掛金	199,545			
合計	901,032			

4 有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,753	6,149	395
合計	5,753	6,149	395

当事業年度

その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,390	7,480	89
合計	7,390	7,480	89

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年7月より確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る拠出額 9,624千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,054千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">880千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,630千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">16,173千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8,921千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424,174千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">478,382千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">478,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,379千円	未払事業所税	1,054千円	未払事業税	880千円	未払役員退職金	1,110千円	貸倒引当金	9,630千円	仕掛品評価損	16,173千円	固定資産減損損失	8,921千円	繰越欠損金	424,174千円	受注損失引当金	8,134千円	その他	923千円	繰延税金資産小計	478,382千円	評価性引当額	478,382千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,574千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,185千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,712千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">12,078千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,744千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">322,288千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,094千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">369,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">369,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,574千円	未払事業所税	1,035千円	未払事業税	1,185千円	未払役員退職金	972千円	貸倒引当金	7,712千円	仕掛品評価損	12,078千円	固定資産減損損失	4,744千円	繰越欠損金	322,288千円	受注損失引当金	8,094千円	資産除去債務	3,653千円	その他	1,658千円	繰延税金資産小計	369,998千円	評価性引当額	369,998千円	繰延税金資産合計	- 千円	資産除去債務に対応する除去費用	2,346千円	繰延税金負債計	2,346千円	繰延税金負債の純額	2,346千円
賞与引当金	7,379千円																																																												
未払事業所税	1,054千円																																																												
未払事業税	880千円																																																												
未払役員退職金	1,110千円																																																												
貸倒引当金	9,630千円																																																												
仕掛品評価損	16,173千円																																																												
固定資産減損損失	8,921千円																																																												
繰越欠損金	424,174千円																																																												
受注損失引当金	8,134千円																																																												
その他	923千円																																																												
繰延税金資産小計	478,382千円																																																												
評価性引当額	478,382千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
賞与引当金	6,574千円																																																												
未払事業所税	1,035千円																																																												
未払事業税	1,185千円																																																												
未払役員退職金	972千円																																																												
貸倒引当金	7,712千円																																																												
仕掛品評価損	12,078千円																																																												
固定資産減損損失	4,744千円																																																												
繰越欠損金	322,288千円																																																												
受注損失引当金	8,094千円																																																												
資産除去債務	3,653千円																																																												
その他	1,658千円																																																												
繰延税金資産小計	369,998千円																																																												
評価性引当額	369,998千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	2,346千円																																																												
繰延税金負債計	2,346千円																																																												
繰延税金負債の純額	2,346千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">7.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	住民税均等割	7.15%	評価性引当額	42.24%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	7.15%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.96%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">26.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">17.76%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%	住民税均等割	10.96%	税率変更による影響	26.51%	評価性引当額	62.12%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	17.76%																																		
法定実効税率	40.63%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%																																																												
住民税均等割	7.15%																																																												
評価性引当額	42.24%																																																												
税効果会計適用後の法人税率の負担率	7.15%																																																												
法定実効税率	40.63%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%																																																												
住民税均等割	10.96%																																																												
税率変更による影響	26.51%																																																												
評価性引当額	62.12%																																																												
税効果会計適用後の法人税率の負担率	17.76%																																																												
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">37.96%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.59%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金負債及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が301千円減少しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.63%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.96%	平成28年1月1日以降	35.59%																																																						
平成24年12月31日まで	40.63%																																																												
平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.96%																																																												
平成28年1月1日以降	35.59%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,058千円
時の経過による調整額	205千円
期末残高	10,264千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計 上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,454,876	964,886	2,419,762		2,419,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,454,876	964,886	2,419,762		2,419,762
セグメント利益	200,581	121,346	321,927	246,425	75,502
セグメント資産	320,168	287,917	608,085	869,665	1,477,751
その他の項目					
減価償却費	5,597	2,065	7,663	2,856	10,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,802	6,467	9,270	1,793	11,063

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計 上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,365	1,034,354	2,103,719		2,103,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,069,365	1,034,354	2,103,719		2,103,719
セグメント利益	201,594	65,420	267,015	236,426	30,588
セグメント資産	281,527	325,501	607,029	810,175	1,417,204
その他の項目					
減価償却費	3,663	4,950	8,613	2,997	11,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,935	9,446	12,381	10,319	22,701

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ 資金の払い戻し 利息の受取 (注1)	1,950,000 1,950,000 3,208		
親会社の子会社	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	神奈川県横浜市	350	ソフトウェアの開発	なし	営業外取引	事務管理に関する手数料 (注2)	967		

- (注) 1 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 事務管理に関する手数料については、両社協議の上、契約に基づいて決定しております。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ 資金の払い戻し 利息の受取 (注1)	2,350,000 2,350,000 4,261		

- (注) 1 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	36,939円37銭	37,943円85銭
1株当たり当期純利益金額	2,326円81銭	993円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,054,766千円	1,083,448千円
普通株式に係る純資産額	1,054,766千円	1,083,448千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	66,439千円	28,376千円
普通株式に係る当期純利益	66,439千円	28,376千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その他 有価証券	タカラスタンダード株式会社	12,698	7,390
		財形住宅金融株式会社	1	200
計			12,699	7,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,716	8,792		44,509	25,776	2,372	18,733
器具備品	64,770	7,063		71,834	63,015	7,022	8,819
有形固定資産計	100,487	15,856		116,343	88,791	9,394	27,552
無形固定資産							
ソフトウェア	57,690	6,845		64,536	55,470	2,215	9,065
電話加入権	1,907			1,907			1,907
無形固定資産計	59,597	6,845		66,443	55,470	2,215	10,972
長期前払費用	2,580		2,580			748	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,702			2,455	21,247
賞与引当金	16,045	16,181	16,045		16,181
受注損失引当金	20,019	19,922	20,019		19,922

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、下記の通りであります。

個別の引当対象となった債権が回収できたことによる戻入額	2,400千円
一般債権の洗替による戻入額	55千円

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	89
預金の種類	
当座預金	672,078
普通預金	15,113
別段預金	216
計	687,408
合計	687,498

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンダード株式会社	9,255
株式会社エヌ・イーサポート	378
株式会社日本港湾コンサルタント	1,800
住生活グループファイナンス株式会社	1,050
福島工業株式会社	1,594
合計	14,078

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月満期	3,359
平成24年2月満期	7,081
平成24年3月満期	1,364
平成24年4月満期	1,218
平成24年5月満期	1,055
合計	14,078

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカスタンダード株式会社	22,611
株式会社森精機製作所	15,750
三井共同建設コンサルタント株式会社	11,550
リコージャパン株式会社	11,151
パナホーム株式会社	9,355
その他	129,126
合計	199,545

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
129,482	2,208,905	2,138,842	199,545	91.5	27.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	770
合計	770

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス事業	138,013
エンジニアリングサービス事業	196,670
合計	334,684

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙他	1,459
合計	1,459

ト 前払費用

区分	金額(千円)
保守料	45,486
人件費	7,818
家賃	5,843
その他	8,441
合計	67,589

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カルテック	10,788
株式会社大塚商会	9,347
株式会社エイトレッド	4,953
株式会社elksystem	3,087
トーテックアメニティ株式会社	2,688
その他	36,347
合計	67,212

ロ 前受金

区分	金額(千円)
保守料	50,252
ソフトウェア開発 他	55,610
合計	105,862

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	724,915千円	507,133千円	395,275千円	476,394千円
税引前四半期純利益 金額又は四半期純損 失金額()	87,430千円	870千円	54,105千円	307千円
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()	83,435千円	387千円	55,363千円	691千円
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額()	2,922円03銭	13円58銭	1,938円89銭	24円22銭

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apptec.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第28期)	自 至	平成22年1月1日 平成22年12月31日	平成23年3月30日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 至	平成22年1月1日 平成22年12月31日	平成23年3月30日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び四半期報告書の確認書	第29期 第1四半期	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	平成23年5月13日 近畿財務局長に提出
		第29期 第2四半期	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成23年8月15日 近畿財務局長に提出
		第29期 第3四半期	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年3月31日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用技術株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月29日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用技術株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。